

- 3月のNY連銀製造業景気指数は市場予想を上回り、およそ2年半ぶりの高水準。仕入価格と販売価格はともにおよそ10年ぶりの高水準を記録した。同6カ月後予想指数でも両者は高水準に。
- 足もとで米国の長期金利が上昇基調をたどるなか、米期待インフレ率は約7年2カ月ぶりの高水準を記録。企業の価格に対する先行き見通しも上昇しており、その動向に注視が必要と思われる。

NY連銀製造業景気指数はおよそ2年半ぶりの高水準

15日に発表された3月のニューヨーク（NY）連銀製造業景気指数は17.4と、市場予想の15.0（ブルームバーグ集計）を上回り、2018年11月以来、およそ2年半ぶりの高水準となりました。

内訳をみると、仕入価格と販売価格はともに2011年5月以来、およそ10年ぶりの高水準を記録しました。また、出荷はおよそ2年半ぶりの水準を回復するなど、大半の項目で上昇がみられました。

同6カ月後予想指数は2カ月連続で上昇し、半年ぶりの高水準となりました。このうち、仕入価格は2012年3月以来、9年ぶりの、販売価格は2011年4月以来、約10年ぶりの水準を回復しました。このほか、雇用者数はおよそ11年ぶりの高水準を記録しました。

米期待インフレ率は約7年2カ月ぶりの高水準

足もとで米国の長期金利が上昇基調をたどるなか、先行きの物価上昇が予想されています。

市場参加者のインフレ期待（予想）を表す指標の1つである、ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）は、11日に2014年1月以来、約7年2カ月ぶりの高水準を記録しました。BEIは、一般的に国債利回り（名目利回り）から物価連動国債利回り（実質利回り）を引いた数値のことで、プラスであれば物価上昇を、マイナスであれば物価下落を市場が予想していることを表します。

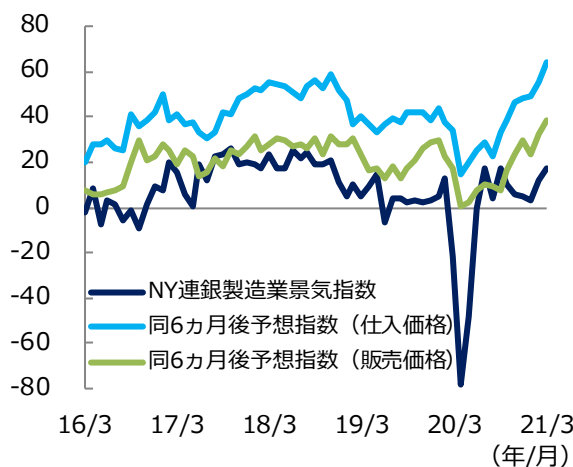
企業の価格に対する先行き見通しも上昇しています。NY連銀製造業景気指数のほか、先に発表された2月の米供給管理協会（ISM）製造業景気指数については、価格指数が過去3カ月で急上昇し、2008年7月以来、約12年半ぶりの高水準を記録しました。

こうしたことから、米国の金利動向を探る手掛かりの1つとして今後の米製造業の価格指数の動向に注視が必要と思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

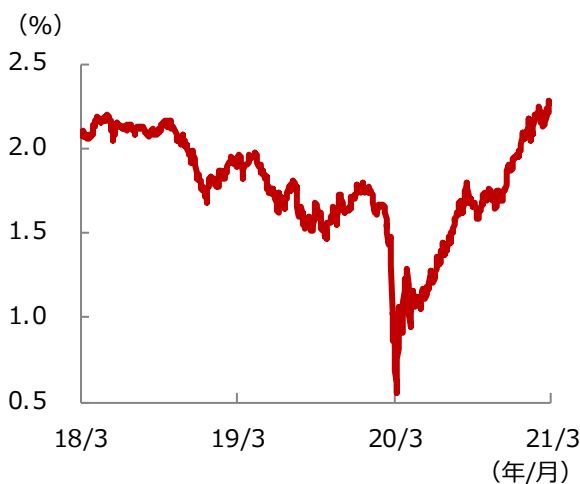
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

NY連銀製造業景気指数の推移



※期間：2016年3月～2021年3月（月次）
季節調整済み

米期待インフレ率の推移



※期間：2018年3月15日～2021年3月15日（日次）
期待インフレ率はBEI（10年）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。